

---

## 出版情報

---

書名・件名	昭和50年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

---

## 「昭和50年労働経済の分析」(労働白書)の発表にあたって

---

行政の各分野における政策の立案にあたって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要であることは、いうまでもありません。しかも、それは、政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。

国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合もありますが、その基礎には、取り上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくありません。毎年、労働省が公表している「労働経済の分析」は、労働市場、雇用、賃金、労使関係などの問題について広く国民各層に対し、具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としています。この白書は、具体的な政策提案を行うことを目的としていませんが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な政策論議の基礎を提供しようとするものであります。

わが国経済が高成長から安定成長へ移行するにあたって、経済全体の体質のあり方が問題となる中で、労働経済面においても、長期的な視点から安定成長の条件が問われています。昭和50年には、物価の沈静化が進み、賃金、物価問題にも解決の方向が見出されました。51年に入ってから、鉱工業生産の回復テンポが速まり、景気も着実に回復に向かっており、雇用、失業動向にも明るいきざしが現れてきています。

本年の「労働白書」では、こうした景気回復下での労働経済面の動きについて、長期的視点から検討を加えるとともに、今回の不況下で起こった労働経済面の諸変化に検討を加え、それらの変化と日本的な雇用、賃金慣行とのかわりあいをできるだけ明らかにするよう試みました。さらに全体を通じる共通の問題意識として、今後、急速に進展することが予想される高齢化、高学歴化の実態とその影響について分析し、問題点を明らかにすることに努めました。

今後、安定成長路線下で生じる問題は、雇用、賃金面の慣行と深いかわりあいをもっており、予想される労働経済諸変化の中で、これまでの慣行は、大きな変動にさらされようとしています。それだけに、こうした問題に、労使が積極的に取り組み、解決していくことが必要です。この分析が、安定成長路線下での課題に対する国民各層の理解と問題の解決に役立つよう期待します。

昭和51年7月 長谷川 峻 労働大臣

---